

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	38,115	21.8	5,681	65.3	6,334	61.7	4,881	38.2
2026年2月期第1四半期	31,296	11.0	3,438	30.8	3,918	24.9	3,531	175.7

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 5,245百万円(93.4%) 2026年2月期第1四半期 2,712百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2027年2月期第1四半期	円 銭 154.44	円 銭 —
2026年2月期第1四半期	111.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2027年2月期第1四半期	百万円 142,956	百万円 92,309	% 64.2	円 銭 2,905.66
2026年2月期	141,364	89,772	63.2	2,826.61

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 91,844百万円 2026年2月期 89,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2026年2月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 160.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	10.7	10,000	7.5	10,000	△1.7	8,000	△21.5	253.09
通期	148,500	5.6	17,000	4.6	17,000	△7.1	13,000	△22.3	411.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	31,894,554株	2026年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	285,780株	2026年2月期	285,730株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	31,608,786株	2026年2月期1Q	31,597,958株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年7月10日(金)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢の不安定化によるエネルギー供給制約や価格高騰、サプライチェーンの混乱に加え、消費者及び企業マインドの悪化を背景として減速圧力が強まり、先行き不透明な状況が続いております。米国経済は、AI需要を背景とした設備投資や外需に牽引され底堅く推移した一方、エネルギー価格上昇による購買力低下を背景に個人消費は減速しました。欧州経済は、インフレ率上昇や不確実性の高まりを背景に内需が弱含み、緩やかな減速基調で推移したものの、プラス成長を維持しました。中国経済は、公共投資により一時的に持ち直した一方、不動産不況や補助金効果の一巡等による内需の低迷に加え、投資減速や資源価格上昇の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。わが国経済は、中東情勢の緊迫化を受けた資源価格高騰や供給制約の影響により企業収益や生産活動が下押しされ、景気は一部で足踏みがみられたものの、輸出の持ち直しや賃上げを背景とした個人消費の底堅さなどにより緩やかに回復しました。このような経済環境の中、当社グループは、2031年2月期に向けた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を掲げ、持続的な成長に向けた経営を推進しております。2027年2月期より、「中期経営計画フェーズ3」の初年度を迎えました。フェーズ3の今後3ヶ年を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけ、市況変動に左右されにくい事業構造への変革を推進しております。また、持続的成長の実現に向け、人財をはじめとする経営資源への積極的な投資を進めてまいります。

当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、高止まりしていた船価はやや下落しているものの、過去水準と比較して依然高水準で推移しております。一方で、新造船発注隻数は足元で2024年度のピーク水準に達しており、造船会社の手持ち工事は継続して増加しております。漁業向け市場では、主にアジアや欧州の需要が好調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の上昇や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要は軟調に推移しているものの、足元では底打ちの兆しもみられます。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は回復傾向にあり、そのような局面が継続しております。また、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新案件が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は381億1千5百万円(前年同期比21.8%増)、売上総利益は167億6千8百万円(前年同期比23.8%増)となりました。営業利益は56億8千1百万円(前年同期比65.3%増)、経常利益は63億3千4百万円(前年同期比61.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億8千1百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ156円及び184円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.6%の円安水準、ユーロは約14.3%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①船用事業

船用事業では、商船向け市場において、代替燃料船需要等を背景とした造船会社の高い手持ち工事を受け、特に中国での新造船向け販売が継続して増加しました。また、既存船のリプレイス需要や保守サービス需要も好調に推移したことから、機器販売及び保守サービス売上も増加しました。米州では、プレジャーボート向け販売は、前年同期の売上水準を下回ったものの、戦略商品の販売が寄与し、全体として好調を維持しました。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売が高い水準を維持したほか、保守サービス及びプレジャーボート向けの販売も好調に推移しました。アジアでは、主に中国における商船の新造船向け機器の販売が継続して増加し、保守サービスも堅調に推移しました。日本では、商船向けの機器販売が高水準を維持したほか、保守サービスも好調に推移しました。

この結果、船用事業の売上高は325億6千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。セグメント利益は57億3千6百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

②産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業において、主に中国市場でのコスト競争激化の影響により、生化学分析装置の販売が減少しました。ITS・GNSS事業においては、時刻同期製品の海外向け販売が堅調に推移したほか、ETC車載器等の販売も好調に推移しました。また、防衛装備品事業では、高水準の受注残を背景に、生産出来高が増加しました。

この結果、産業用事業の売上高は46億3千7百万円(前年同期比51.8%増)となりました。セグメント利益は2億6千4百万円(前年同期は5千2百万円の損失)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、主に文教市場向けの案件増加に伴い、無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。

この結果、売上高は8億3千9百万円(前年同期比48.5%増)となりました。セグメント損失は8千8百万円(前年同期は2億2千5百万円の損失)となりました。

④その他

その他の売上高は7千3百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント損失は2千万円(前年同期は4千6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,429億5千6百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が27億2千万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は506億4千6百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。これは主に、長期借入金10億円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は923億9百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金が21億9千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.2%から64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、期初想定を上回って推移いたしました。足元の事業環境および業績動向を踏まえると、通期業績は期初想定を上回る進捗となっております。

一方で、中東情勢の不透明感や中国における輸出規制の動向に加え、半導体メモリーを中心とした部材需給の逼迫が継続しており、サプライチェーンへの影響が引き続き懸念されております。

これらの外部要因については依然として不確実性が高く、今後の事業活動及び業績に与える影響を現時点で合理的に見通すことが困難な状況にあります。このため、現時点においては、部材調達に関する不確実性の影響を一定程度織り込んだうえで、通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、今後は部材調達環境の動向及びその影響度合い並びに事業の進捗状況を見極め、見通しの精度向上が見込まれる段階において、必要に応じて業績予想を見直してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,283	20,399
受取手形、売掛金及び契約資産	28,258	30,978
電子記録債権	1,582	1,592
商品及び製品	28,601	29,848
仕掛品	3,693	3,662
原材料及び貯蔵品	12,761	13,489
その他	3,595	3,959
貸倒引当金	△279	△278
流動資産合計	102,496	103,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,177	8,161
機械装置及び運搬具（純額）	1,207	1,178
土地	3,682	3,681
建設仮勘定	476	691
その他（純額）	4,414	4,373
有形固定資産合計	17,957	18,086
無形固定資産		
のれん	695	632
ソフトウェア	5,690	5,677
その他	258	252
無形固定資産合計	6,644	6,562
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	7,161
退職給付に係る資産	2,436	2,462
繰延税金資産	3,474	3,747
その他	1,304	1,301
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,266	14,655
固定資産合計	38,868	39,304
資産合計	141,364	142,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,575	6,732
電子記録債務	6,032	6,250
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,403	2,201
未払法人税等	3,536	1,972
契約負債	3,863	4,882
賞与引当金	3,174	3,719
製品保証引当金	897	749
その他	7,636	7,624
流動負債合計	34,320	34,333
固定負債		
長期借入金	10,300	9,300
繰延税金負債	334	299
退職給付に係る負債	3,364	3,365
リース債務	2,332	2,390
その他	940	956
固定負債合計	17,272	16,312
負債合計	51,592	50,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,338	9,338
利益剰余金	59,593	61,788
自己株式	△155	△155
株主資本合計	76,310	78,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,414	3,452
為替換算調整勘定	9,397	9,663
退職給付に係る調整累計額	222	222
その他の包括利益累計額合計	13,035	13,339
非支配株主持分	426	465
純資産合計	89,772	92,309
負債純資産合計	141,364	142,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)
売上高	31,296	38,115
売上原価	17,751	21,346
売上総利益	13,544	16,768
販売費及び一般管理費	10,106	11,086
営業利益	3,438	5,681
営業外収益		
受取利息	57	64
受取配当金	14	26
持分法による投資利益	93	116
為替差益	58	145
補助金収入	293	94
その他	59	293
営業外収益合計	577	740
営業外費用		
支払利息	54	56
その他	42	30
営業外費用合計	97	87
経常利益	3,918	6,334
特別利益		
固定資産売却益	4	9
段階取得に係る差益	71	—
負ののれん発生益	30	—
特別利益合計	107	9
特別損失		
減損損失	2	20
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	4,022	6,323
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,725
法人税等調整額	△826	△328
法人税等合計	477	1,397
四半期純利益	3,545	4,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,531	4,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	3,545	4,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	37
為替換算調整勘定	△974	217
退職給付に係る調整額	38	0
持分法適用会社に対する持分相当額	70	63
その他の包括利益合計	△832	318
四半期包括利益	2,712	5,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,718	5,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,600	3,055	565	31,221	74	31,296	—	31,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	18	94	159	152	312	△312	—
計	27,647	3,074	659	31,381	227	31,608	△312	31,296
セグメント利益又は損 失(△)	3,942	△52	△225	3,664	△46	3,617	△179	3,438

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディタ ーミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,564	4,637	839	38,042	73	38,115	—	38,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	22	116	172	168	341	△341	—
計	32,599	4,660	955	38,215	241	38,456	△341	38,115
セグメント利益又は損 失(△)	5,736	264	△88	5,912	△20	5,892	△210	5,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	884百万円	1,018百万円
のれんの償却額	35百万円	60百万円